

独立行政法人 都市再生機構

I 法人の概要（令和2年4月1日現在）

- 所在地 横浜市中区本町六丁目 50 番 1 号
- 設立年月日 平成 16 年 7 月 1 日
- 代表者 理事長 中島 正弘
- 資本金 1,075,768,951 千円
- 北九州市の出資金 54,000 千円（出資の割合 0.01%）
- 役員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	13 人	0 人	0 人	13 人
常 勤	13 人	0 人	0 人	13 人
非常勤	0 人	0 人	0 人	0 人
職 員	3,213 人	0 人	0 人	3,213 人

II 令和元年度事業実績

独立行政法人都市再生機構（UR）は、機能的な都市活動及び豊かな都市生活を営む基盤の整備が社会経済情勢の変化に対応して十分に行われていない大都市及び地域社会の中心となる都市において、市街地の整備改善及び賃貸住宅の供給の支援に関する業務を行うことにより、社会経済情勢の変化に対応した都市機能の高度化及び居住環境の向上を通じてこれらの都市の再生を図るとともに、都市基盤整備公団から承継した賃貸住宅等の管理等に関する業務を行うことにより、良好な居住環境を備えた賃貸住宅の安定的な確保を図り、もって都市の健全な発展と国民生活の安定向上に寄与することを目的としている。

事業の実施に当たっては、民間事業者や地方公共団体と役割分担しながら、大規模な基盤整備を伴う事業や密集市街地整備など、政策的意義の高い都市再生を推進している。また、賃貸住宅の適切な維持管理によって豊かな生活空間を提供するとともに、安全で快適な郊外生活を実現するため、地域の特性を活かした魅力あるまちづくりを行っている。

東日本大震災への取り組みとしては、国や被災した地方公共団体の要請等により、被災された方々への支援を行っている。具体的には、復旧支援として、被災された方へのUR賃貸住宅の提供のほか、応急仮設住宅建設用地の提供、応急仮設住宅建設の支援要員の派遣等を行っている。また、被災地の復興計画策定支援のため、仙台に宮城・福島震災復興支援局、盛岡に岩手震災復興支援局を設置し、派遣されたUR職員が被災市町村の復興計画策定等への技術的な支援に取り組んでいる。

北九州市内における取組としては、環境未来都市のプロジェクトである「城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業」として、JR城野駅北側においてエコ住宅や創エネ・省エネ設備の設置誘導、エネルギーマネジメントによるエネルギー利用の最適化、公共交通の利用促進など、様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れ、ゼロ・カーボンを目指した先進的な住宅街区整備を推進している。

また、UR賃貸住宅については、お住まいいただく方々の安全・安心の確保や管理水準の維持向上に取り組むとともに、平成 19 年 12 月に策定した「UR賃貸住宅ストック再生・再編方針」及び平成 20 年 2 月に策定した「団地別整備方針」に従い、ストックの再生・活用に向けた取り組みを行っている。

Ⅲ 令和元年度決算

1 貸借対照表

令和2年3月31日現在(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	82,327,350	流動資産見返補助金	38,558,054
業務収入未収金	27,567,583	預り補助金等	697,349
割賦等譲渡債権	172,340,810	1年以内償還予定都市再生債券	109,999,285
販売用不動産	34,677,466	1年以内返済予定長期借入金	613,529,282
仕掛不動産勘定	384,529,349	業務費未払金	78,847,284
未成工事支出金	1,135,239	完成資産未成原価未払金	50,603,281
仕掛品	388,721	未払金	3,095,204
前渡金	8,397,999	未払費用	14,603,421
前払費用	1,530,917	前受金	136,209,380
未収収益	34,633	預り金	752,747
未収金	2,919,249	受入保証金	112,948,590
その他の流動資産	256,935	引当金	2,585,812
流動資産合計	716,106,251	その他の流動負債	1,892,394
		流動負債合計	1,164,322,083
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	119,517,449
建築物	2,936,578,882	長期預り寄附金	0
構築物	292,254,374	都市再生債券	879,994,472
機械装置	5,010,925	長期借入金	8,954,651,492
車両運搬具	16,178	転貸資金借入金	0
工具器具備品	10,176,765	長期受入保証金	97,497,962
土地	8,381,216,842	引当金	43,003,122
建設仮勘定	46,723,585	資産除去債務	3,088,267
有形固定資産合計	11,671,977,550	その他の固定負債	11,043,929
無形固定資産		固定負債合計	10,108,796,693
借地権	39,845,901		
電話加入権	91,552	負債合計	11,273,118,776
ソフトウェア仮勘定	2,139,005		
無形固定資産合計	42,076,458		
		純資産の部	
投資その他の資産		資本金	
投資有価証券	1,279,000	政府出資金	1,073,768,625
関係会社株式	9,790,779	地方公共団体出資金	2,000,326
長期貸付金	3,460,902	資本金合計	1,075,768,951
関係法人長期貸付金	947,201	資本剰余金	43,436,763
破産・更生債権等	499,253	利益剰余金	71,090,281
前払年金費用	160,628		
敷金・保証金	16,496,094	純資産合計	1,190,295,995
その他の資産	620,655		
投資その他の資産合計	33,254,511		
有形資産合計	11,747,308,520	負債純資産合計	12,463,414,771
資産合計	12,463,414,771		

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

2 損益計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年3月 31日
(単位：千円)

項 目	金 額
経 常 費 用 (A)	
都 市 再 生 業 務 費	158,368,844
賃 貸 住 宅 業 務 費	461,828,478
震 災 復 興 業 務 費	442,776
市 街 地 整 備 特 別 業 務 費	47,717,326
公 園 特 別 業 務 費	2,969
分 譲 住 宅 特 別 業 務 費	355,573
受 託 管 理 費	70,006,230
一 般 管 理 費	19,230,465
財 務 費 用	95,636,685
販 売 用 不 動 産 等 評 価 損	3,870,208
雑 損	2,361,415
経 常 費 用 合 計	859,820,969
経 常 収 益 (B)	
都 市 再 生 業 務 収 入	154,862,721
賃 貸 住 宅 業 務 収 入	630,604,241
市 街 地 整 備 特 別 業 務 収 入	75,940,803
公 園 特 別 業 務 収 入	2,292
分 譲 住 宅 特 別 業 務 収 入	83,657
受 託 収 入	71,534,653
補 助 金 等 収 益	29,580,662
寄 付 金 収 益	97,122
財 務 収 益	6,245,083
雑 益	421,138
経 常 収 益 合 計	969,372,371
経 常 利 益 (C) = (B) - (A)	109,551,402
臨 時 損 失 (D)	74,718,527
臨 時 利 益 (E)	4,480,182
当 期 純 利 益 (F) = (C) - (D) + (E)	39,313,057
当 期 総 利 益 (G) = (F)	39,313,057

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

IV 令和2年度事業計画

URでは、引き続き民間事業者や地方公共団体と協力しながら都市再生事業を推進し、賃貸住宅の管理等業務の適切な実施に努め、お住まいいただく方々の安全・安心の確保や管理水準の維持向上に取り組むとともに、「UR賃貸住宅ストック再生・再編方針」及び「団地別整備方針」に従い、高齢者、子育て世帯等政策的に配慮が必要な者に対する住宅セーフティネットとしての役割への重点化を図りつつ、居住の安定に努めながら、ストックの再生・活用等の推進に向けて取組みを行っていく。

V 令和2年度予算

予算計画

[自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日]

(単位：百万円)

区 分	金 額
収 入	
国庫補助金	22,745
政府補給金等	0
資本収入	0
借入金及び債券収入	618,956
業務収入	857,671
受託収入	58,002
業務外収入	6,614
計	1,563,988
支 出	
業務経費	633,862
受託経費	54,689
借入金等償還	728,863
支払利息	95,705
一般管理費	45,558
業務外支出	3,433
計	1,562,109

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

VI 役員名簿

令和2年7月16日現在

役 職 名	氏 名	前 歴
理 事 長	中 島 正 弘	内閣官房参与
副 理 事 長	伊 藤 治	独立行政法人都市再生機構理事長代理
理事長代理	中 村 功	みずほ信託銀行(株)取締役副社長兼副社長執行役員営業統括役員
理 事	沖 部 望	総務省大臣官房審議官(公営企業担当)
〃	新 居 田 滝 人	独立行政法人都市再生機構本社統括役
〃	荒 川 辰 雄	国土交通省国土政策局地方振興課長
〃	頼 あ ゆ み	独立行政法人都市再生機構監事
〃	鈴 木 徹	国土交通省都市局都市安全課長
〃	土 屋 修	独立行政法人都市再生機構本社統括役
〃	田 中 伸 和	独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部長
監 事	吉 田 滋	独立行政法人都市再生機構本社審査役
〃	上 澤 秀 仁	独立行政法人都市再生機構本社業務改善推進役
〃	横 田 玲 子	国土交通省中部地方整備局総務部長